



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 18日

上 場 会 社 名 相模鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9003

本社所在都道府県

(URL <http://www.sotetsu.co.jp>)

神奈川県

代 表 者 取締役社長 及川 陸郎

問合せ先責任者 業務管理本部部長 千原 広司 TEL (045) 319 - 2250

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨てで表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	141,210	48.2	9,825	33.8	5,698	93.1
15年 9月中間期	95,306	9.6	7,341	4.3	2,951	1.4
16年 3月期	262,963		17,206		7,662	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,498	-	5.86	5.57
15年 9月中間期	11,158	-	26.20	-
16年 3月期	20,053		47.17	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 141 百万円 15年 9月中間期 67 百万円 16年 3月期 95 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 426,463,788 株 15年 9月中間期 425,822,024 株 16年 3月期 425,819,238 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	557,793	45,992	8.2	107.79
15年 9月中間期	585,601	50,060	8.5	117.66
16年 3月期	572,003	44,544	7.8	104.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 426,698,717 株 15年 9月中間期 425,467,371 株 16年 3月期 426,098,021 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	10,543	3,780	14,698	15,331
15年 9月中間期	13,165	357	5,415	19,952
16年 3月期	39,145	3,980	24,428	23,263

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	314,300	11,900	5,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 12 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社43社、関連会社1社で構成されております。
当社の企業集団において営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。
なお、各部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸部門 (4社)

事業の内容	主な会社名
鉄道事業 自動車事業 タクシー業	当社 当社、相鉄自動車(株)(A)、相鉄バス(株)(A)(D) 相鉄自動車(株)(A)

(2) 建設部門 (5社)

事業の内容	主な会社名
建設業	相鉄建設(株)(A)、日本都市整備(株)、相鉄リニューアル(株)(A)、相鉄ホーム(株)(A)

(3) 流通部門 (14社)

事業の内容	主な会社名
商事業 ストア業 砂利類販売業 物品販売業	相鉄興産(株)(A) 相鉄ローゼン(株)(A) 相鉄興産(株)(A) 当社、相鉄企業(株)(A)(C)、(株)アクト(A)、(株)イスト(A)(C)(D)

(4) 不動産部門 (11社)

事業の内容	主な会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	当社、相鉄不動産(株)(A)(B)(D)、相鉄不動産販売(株)(A) 当社、相鉄プロパティーズ(株)(B)(D)、相鉄企業(株)(A)(C)、横浜地下街(株)、 (株)相鉄ビルマネジメント(A)、(株)横浜ステーションビル(A)、アメリカン相鉄コーポレーション

(5) レジャー・サービス部門 (15社)

事業の内容	主な会社名
旅行業 ホテル業 スポーツ施設業 広告代理業 情報・教育関連業 熱供給業 人材派遣業 その他サービス業 ビル管理・メンテナンス業 自動車整備業 保育事業	相鉄観光(株)(A) 相鉄ホテル(株)(A) 相鉄ゴルフ(株)(A) (株)相鉄エージェンシー(A)(C) 横浜ケーブルビジョン(株)(A)、横浜情報ネットワーク(株)(A)(D) 横浜熱供給(株)(A) 第一相美(株) 相鉄ビジネスサービス(株)(C) 相鉄企業(株)(A)(C)、第一相美(株) 相鉄自動車工業(株) 相鉄アメニティライフ(株)(A)(D)

- (注) 1.(株)横浜ステーションビルは持分法適用関連会社であり、その他の会社は連結子会社であります。
2.相鉄ローゼン(株)は、東京証券取引所に上場しています。
3.相鉄企業(株)及び横浜地下街(株)は店頭登録しています。
4.上記部分には、当社と相鉄企業(株)が重複して含まれています。
5.上記(A)～(D)は、以下の内容の会社であります。
(A)当社が施設を賃貸している会社
(B)当社が施設を賃借している会社
(C)当社が業務を委託している会社
(D)当社が業務を受託している会社
6.相鉄建設(株)は平成16年10月1日付で会社分割により同社の建設部門を相鉄建築工事(株)に移転し、同日付で相鉄建設(株)はエスティーリアルティ(株)に、相鉄建築工事(株)は相鉄建設(株)にそれぞれ名称変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

相鉄グループは、運輸業を中心とした「総合サービス事業集団」として、地域社会の皆様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを目指しております。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社では平成 15 年 8 月、激変する経営環境に対応し、強靱な連結経営体制を構築していくために「相鉄グループ中期経営計画」を策定いたしました。この経営計画は対象期間を平成 16 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までとし、過去の負の資産の一括処理と持株会社体制への移行により強固なグループ経営体制を構築し、各事業が長年にわたる沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、地域ナンバーワンの「快適生活応援企業グループ」となることを目指すものであります。

計画の概要は以下の通りであります。

(1) 事業持株会社体制への移行

平成 12 年 11 月以来取り組んでまいりました「相鉄グループ新経営管理体制」構築の最終フェーズとして、平成 17 年 4 月をもって当社の鉄道事業以外の各事業を分社化いたします。

持株会社（当社）はグループの中核事業である鉄道事業を営むとともに、相鉄グループのグループ本社として、グループ総合戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、各事業会社のモニタリング、既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発などの業務を行ない、グループ利益の最大化を目指します。また、各事業会社（既存の関連事業会社を含む）は、その事業の執行に関して、所定の事業の枠組み・資金枠等の範囲内において意思決定権限を持ち、自己責任経営・自立経営の原則のもと、各事業会社の利益の最大化を図ります。この両者の機能分担により、グループ価値の最大化を推進いたします。

(2) 事業ポートフォリオの最適化の推進

現在、グループの中で役割を終えた事業や重複している事業などの整理を進めております。更に平成 17 年度より業績評価制度を導入、選択と集中による再編を推進し、グループの事業ポートフォリオの最適化を早期に達成してまいります。

(3) お客様視点での経営や沿線価値の向上によりお客様に一層信頼され愛される「相鉄」ブランドの確立

お客様視点での経営

当社に対するお客様からのお問い合わせやご意見、ご要望を承る「相鉄お客様センター」において、いただいたご意見等を集約し、よりよいサービスの提供や事業に活用しています。また、運輸部門におきましては、接遇向上に向けた取組みである「相鉄マイル・アップ運動」を実施しています。今後も更なるお客様満足の向上に向け、弛まぬ努力を継続いたします。

沿線価値の向上

横浜駅西口と当社線沿線エリアを主たる活動領域とし、引き続き相鉄ジョイナスの活性化を推進する他、駅構内や当社線沿線を中心に物販・飲食店などの直営店舗事業を積極的に展開してまいります。また、住宅ストック関連事業（リフォーム事業等）や住生活関連事業（育児支援事業等）でグループの総合力を発揮できる仕組みを構築し、沿線地域の住・生活環境の活性化に努めてまいります。更に、鉄道の東京都心へのアクセス向上や湘南台以西への延伸についても研究を進めてまいります。

(4) 有利子負債の圧縮

キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の有効活用や設備投資の抑制及び投資効率の一層の重視、低稼働資産の流動化等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

(5) 人件費を含めた抜本的な営業費の削減

役員報酬・管理職給与の見直し、諸手当等の見直しにより人件費の圧縮を実施しております。今後も、生産性を高めつつ総額人件費を抑制し得る人事制度の研究や業務全般の見直しによる経費の節減を図ってまいります。

相鉄グループ中期経営計画の最終年度である平成19年3月期における数値目標は下表のとおりであります。

	平成16年3月期実績	平成19年3月期
連結売上高	262,963百万円	354,300百万円
連結経常利益	7,662百万円	12,300百万円
連結当期純利益	20,053百万円	6,200百万円
連結株主資本当期純利益率（ROE）	38.5%	9.0%
連結有利子負債残高	368,676百万円	357,200百万円
連結有利子負債 / EBITDA倍率	10.7倍	9倍

注：EBITDA = 償却前営業利益として算出しています。

3. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は鉄道事業を中心とする公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。前期につきましては、将来の経営基盤強化のため、グループの販売用不動産の含み損を処理するとともに固定資産の減損会計の前倒し適用を行う等、過去の負の資産を一括処理し、連結・個別ともに最終赤字となりましたため、誠に遺憾ながら配当金を見送らせていただきましたが、当中間期につきましては1株2円50銭の中間配当を実施いたします。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を高め、株主の皆様を始めすべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレートガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行なうために、取締役会及び常務会を機動的に運営しております。取締役会は毎月1回開催しており、法令で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行なっております。常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行なっております。また、当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役会は年5回開催されているほか、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

その他、グループ会社間の連携強化及びグループ経営戦略の策定とその徹底を図ることを目的として、相鉄グループ経営審議会を設置しております。

取締役総数16名のうち社外取締役は1名であり、小田急電鉄株式会社の代表取締役が就任しております。同社は当社の株主であり、当社に対し土地の賃貸を行なう等の取引があります。また、監査役総数4名のうち社外監査役は2名であり、日本生命保険相互会社の代表取締役及び株式会社日本総合研究所の理事長が就任しております。日本生命保険相互会社は当社の株主であり、当社に対し資金貸付を行なう等の取引を行なっております。なお、社外取締役及び社外監査役個人が直接当社と利害関係を有するものではありません。

当社は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人であるあずさ監査法人には、期中及び期末に会計監査を受けております。

(コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、コンプライアンス体制の整備を進めております。今後は、コンプライアンスマニュアルの整備や相談窓口の設置、教育の実施等コンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

以上

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、製造業におけるデジタル家電向け設備投資をはじめとし、中国向け海外投資等の民間設備投資の増勢が続きました。また、個人消費におきましても景況感の好転により、緩やかながら増加傾向にあり、景気は回復基調で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行い、鋭意業績の向上に努めました結果、当中間期の営業収益は1,412億1千万円（前中間期比48.2%増）となり、営業利益は98億2千5百万円（前中間期比33.8%増）、経常利益は56億9千8百万円（前中間期比93.1%増）、中間純利益は24億9千8百万円（前中間期は111億5千8百万円の損失）を計上するにいたしました。

なお、当社は、新経営管理体制構築の最終ステップとして、平成17年4月1日をもって事業持株会社制へ移行すべく準備を進めておりますが、その一環として、平成16年7月22日開催の取締役会の決議により、平成16年10月1日をもって、不動産賃貸事業におけるビル運営管理事業を株式会社相鉄ビルマネジメントに分割いたしました。

当中間期の概況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

(1) 運輸業

当社の鉄道事業及び自動車事業を中心としておりますが、鉄道事業におきましては、和田町駅改良工事に着手したほか、乗車券類の2枚同時投入可能な新型自動改札機への交換ならびに、星川・天王町駅付近連続立体交差工事を引き続き推進してまいりました。ソフト面におきましては、「そうてつスマイルアップ運動」の一環として、全駅に筆談器を導入したほか、サービス介助士2級の資格取得者を横浜駅をはじめとする9駅に配置する等サービス向上に努めました。

また、自動車事業におきましては、アイドリングストップ機能のついた低公害、かつ、低床のワンステップバス及びノンステップバス等14両を新造いたしました。また、満65歳以上のお客さまを対象に、当社と相鉄バス株式会社の全バス路線が1回につき100円でご利用いただける特殊乗車証「ほほえみ会員証」の継続発売や、中山駅～鶴ヶ峰駅間において深夜バスの新設及び運行本数を増便する等、積極的な営業活動に努めました。さらに、ホームページ上において時刻、運賃及び距離等が検索できる「電車とバスの乗り継ぎ検索サービス」を開始し、情報面でのサービス向上にも努めました。

以上の結果、運輸業全体での当中間期の営業収益は207億1千9百万円（前中間期比1.3%減）となり、営業利益は41億5千3百万円（前中間期比27.5%増）となりました。

(2) 建設業

相鉄建設(株)を中心としておりますが、建設業界におきましては、国、地方の予算状況を反映して公共投資は総じて低調に推移いたしました。一方、民間設備投資や住宅建設は景気

回復の動きを受け増加傾向となりましたが、これは製造業が主力で鉄道新線建設や発電所、大型オフィスビル建設等の大型案件が一段落した非製造業においては減少傾向となりました。また、工事件数に対する建設業者数は飽和状態にあるため、大型案件が減少した大手建設会社が地方の工事にも参入するようになり、受注環境は非常に厳しいものとなりました。

このような情勢のもと引き続き IS09001 及び IS014001 の適正運用、営業力の強化、施行部門における生産性の向上に努めて参りました。

また、相鉄建設(株)をはじめとして、このような厳しい市場環境に対応するため、財務内容の抜本的改善、市場環境の変化に対応した事業規模と収益構造の改革、経営資源の集中、有利子負債の削減等、事業の遂行に努めてまいりました。

建設業全体での当中間期の営業収益は 142 億 9 千 8 百万円(前中間期比 6.6%減)となり、営業利益は 1 千 7 百万円の損失(前中間期は 3 億 6 千 3 百万円の損失)となりました。

(3) 流通業

当社の流通事業、相鉄ローゼン(株)のストア業及び相鉄興産(株)の砂利類販売業、商事業を中心としております。

当社の流通業におきましては、既存のレンタルビデオショップ及び駅売店等に加え、瀬谷駅構内にコンビニエンスストアを開店、また当社初の業種として新たにかしわ台駅近隣に犬の総合サービスショップを開業したほか、既存のフランチャイズ店 1 店舗を、「和」を取り入れたなごみカフェに変更し、事業基盤の強化に努めました。その他、駅構内賃貸店舗等の運営管理のほか、通信事業者やケーブルテレビ事業者に対する光ファイバ芯線賃貸等を行い、収益力向上に努めました。

相鉄ローゼン(株)のストア業におきましては、上質化をキーワードにしてCSの向上に努めました。店舗の活性化を 3 店舗で実施するとともに、営業時間の延長を 8 店舗で、酒類の新規導入を 3 店舗で実施いたしました。

流通業全体での当中間期の営業収益は 757 億 6 千 3 百万円(前中間期比 227.4%増)となり、営業利益は 4 億 7 千 4 百万円(前中間期比 1,476.7%増)となりました。

(4) 不動産業

当社及び相鉄不動産販売(株)の不動産分譲業ならびに、当社、(株)相鉄ビルマネジメント及び横浜地下街(株)の不動産賃貸業を中心としておりますが、不動産分譲業におきましては、当社線沿線の「横濱デザイナーズ・レジデンス」及び綾瀬市内の早川城山住宅地等の建売住宅並びに東京都世田谷区の「深沢ハウス」等の集合住宅を中心に、建売住宅及び集合住宅 187 戸、土地 52,745 m²を分譲いたしました。また、引き続き茅ヶ崎市内において約 31 ヘクタールの区画整理事業の業務を代行し、良好な住環境を備えた街づくりを推進しております。

不動産賃貸業におきましては、横浜駅西口につきましては、「相鉄ジョイナス」において 2 階の一部活性化工事が竣工し、お客さまに支持されている魅力あるテナントを誘致いたしました。また平成 16 年 12 月 1 日に開業 40 周年を迎える「ザ・ダイヤモンド」では、正面エントランス及び通路のリニューアル等の改装工事を行うと同時に「開業 40 周年大感謝祭」を開催し、様々なイベントプロモーションを積極的に展開しております。

当社線沿線につきましては、二俣川ライフにおいて、同ショッピングセンターの顔となる2階食料品専門店ゾーンの見直しを行い、輸入食品専門店をオープンしたほか、緑園都市ライフでは、物件を有効活用し床価値の向上を図るべく、営業事務所を店舗化しコンビニエンスストアをオープンいたしました。

不動産業全体での当中間期の営業収益は292億3千2百万円（前中間期比2.0%減）となり、営業利益は44億4千2百万円（前中間期比6.2%減）となりました。

(5) レジャー・サービス業

ビル管理・メンテナンス業、ホテル業、広告代理業等を中心としております。

ビル管理・メンテナンス業においては、総体的に需要が低迷する中において受注競争が激化する一方、既存受託物件では顧客先からの減額要請がいつそう強まるなど厳しい環境で推移いたしました。このような情勢のもと、マンション管理部門の運営体制の強化、職能技術やコミュニケーション能力向上研修の実施等、総合的な管理力の向上を目指しました。また、首都圏を中心とした開発営業を強力に推進し、新規物件の開拓、建物別収支管理の徹底をおこない、経営基盤の強化に取り組みました。

ホテル業におきましては、相鉄ホテル(株)が「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」の名称で営業を行っておりますが、法人宴会の伸び悩みや婚礼宴会の競争激化など、厳しい経営環境のなか、宴会部門につきましては、婚礼相談会の毎月開催やブライダル情報誌への露出の継続等による集客を図るとともに、担当者教育等のスキルアップによる決定率の向上に取り組みました。その他の部門につきましても様々なイベントの開催、時間帯別や顧客層に対応したプラン商品の販売等に取り組むと同時に、インターネットの活用により告知手段の拡充に努めました。

また、広告代理業においては、(株)相鉄エージェンシーがマーケティング活動における販売促進の調査、宣伝広告事業を主体に営業を行っておりますが、市場縮小の傾向の中、官公庁及び県内企業等による新聞広告及び電波広告の受注をはじめ、当社線沿線の案内・広告看板製作の受注等、積極的な営業活動に努めました。

レジャー・サービス業全体での当中間期の営業収益は180億2千3百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は2億1千9百万円（前中間期は9千5百万円の損失）となりました。

次期の見通し

平成17年3月期におきましては、国内設備投資や企業収益の更なる回復、個人消費の持ち直しの動きが見え、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社は鉄道事業以外の各事業について平成17年4月をもって分社化する等の諸施策を実施することにより、持株会社体制による強固なグループ経営体制を構築し、各事業が長年にわたる沿線地域での事業展開により培ってきたお客さまからの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざしてまいります。通期におきましては、営業収益3,143億円、経常利益119億円、当期純利益は56億円を予想しております。

なお、事業別セグメント業績の見通しは以下の通りであります。

(単位 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益
運輸業	41,000	7,200
建設業	35,000	600
流通業	152,200	1,000
不動産業	78,600	11,000
レジャー・サービス業	36,000	600
連結調整(消去等)	28,500	100
合 計	314,300	20,500

(2) 財政状況

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期比 46 億 2 千万円減少し、153 億 3 千 1 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,543	13,165	2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,780	357	3,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,698	5,415	9,282
現金及び現金同等物の期末残高	15,331	19,952	4,620

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費 83 億 3 千万円、売上債権の減少に伴う資金回収 54 億 7 千 4 百万円、たな卸資産の増加による支出 47 億 1 千 8 百万円を主なものとして 105 億 4 千 3 百万円となり、前中間期比 26 億 2 千 2 百万円減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出 37 億 3 千 4 百万円を主なものとして 37 億 8 千万円となり、前中間期比 34 億 2 千 2 百万円支出が増加いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出 132 億 6 千 8 百万円、利息の支払額 37 億 9 千 3 百万円を主なものとして 146 億 9 千 8 百万円となり、前中間期比 92 億 8 千 2 百万円支出が増加いたしました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 13 年 3月期	平成 14 年 3月期	平成 15 年 3月期	平成 16 年 3月期	平成 16 年 9月中間期
株主資本比率 (%)	9.6	10.7	11.0	7.8	8.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	19.6	22.4	24.3	25.1	26.2
債務償還年数	12.4	10.7	9.5	9.4	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	4.1	4.6	5.1	2.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当中間期の債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローを年換算するため2倍しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成16年9月中間期		平成15年9月中間期		平成16年3月期 (要約)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	101,134	18.1	114,160	19.5	109,399	19.1
現金及び預金	15,690		20,421		23,622	
受取手形及び売掛金	24,117		28,323		31,972	
有価証券	16		59		113	
たな卸資産	43,085		50,375		37,102	
繰延税金資産	6,950		7,771		7,383	
その他	12,398		7,821		10,728	
貸倒引当金	1,125		611		1,523	
固定資産	456,658	81.9	471,440	80.5	462,603	80.9
有形固定資産	393,642	70.6	409,573	69.9	397,898	69.6
建物及び構築物	202,609		214,230		206,648	
機械装置及び運搬具	22,556		25,641		23,805	
土地	161,211		163,461		160,866	
その他	7,264		6,240		6,578	
無形固定資産	8,278	1.5	9,938	1.7	8,691	1.5
連結調整勘定	161		1,035		311	
その他	8,117		8,902		8,379	
投資その他の資産	54,737	9.8	51,929	8.9	56,013	9.8
投資有価証券	17,359		16,992		19,223	
繰延税金資産	16,669		13,944		16,021	
その他	22,009		22,320		22,229	
貸倒引当金	1,301		1,327		1,460	
資産合計	557,793	100.0	585,601	100.0	572,003	100.0

(単位 百万円)

科 目	平成16年9月中間期		平成15年9月中間期		平成16年3月期(要約)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	190,628	34.2	182,527	31.2	174,322	30.5
支払手形及び買掛金	28,156		25,083		28,869	
短期借入金	94,121		117,041		89,462	
1年以内償還社債	27,255		98		12,317	
未払法人税等	2,059		3,178		2,646	
賞与引当金	2,940		3,210		2,943	
その他の引当金	187		191		187	
その他	35,907		33,723		37,895	
固定負債	313,598	56.2	344,542	58.8	345,603	60.4
社債	61,704		88,959		76,691	
長期借入金	174,572		177,840		190,205	
繰延税金負債	250		323		304	
再評価に係る繰延税金負債	11,888		11,091		11,920	
退職給付引当金	28,068		28,570		29,289	
預り保証金 敷金	35,782		36,363		35,681	
その他	1,331		1,393		1,510	
負債合計	504,226	90.4	527,070	90.0	519,925	90.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	7,574	1.4	8,470	1.5	7,533	1.3
(資本の部)						
資本金	31,162	5.6	31,162	5.3	31,162	5.5
資本剰余金	22,343	4.0	22,235	3.8	22,289	3.9
利益剰余金	29,024	5.2	21,171	3.6	31,539	5.5
土地再評価差額金	16,180	2.9	14,757	2.5	16,229	2.8
その他有価証券評価差額金	5,579	1.0	5,238	0.9	6,764	1.2
為替換算調整勘定	0	0.0	1,678	0.3	0	0.0
自己株式	247	0.1	482	0.1	362	0.1
資本合計	45,992	8.2	50,060	8.5	44,544	7.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	557,793	100.0	585,601	100.0	572,003	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成16年9月 中間期	百分比	平成15年9月 中間期	百分比	平成16年3月期	百分比
営業収益	141,210	100.0	95,306	100.0	262,963	100.0
営業費	131,385	93.0	87,964	92.3	245,756	93.5
運輸業等営業費及び売上原価	110,612		79,166		214,404	
販売費及び一般管理費	20,773		8,797		31,352	
営業利益	9,825	7.0	7,341	7.7	17,206	6.5
営業外収益	644	0.4	755	0.8	1,201	0.5
受取利息	98		164		296	
受取配当金	87		75		119	
持分法による投資利益	141		67		95	
その他の収益	317		448		689	
営業外費用	4,771	3.4	5,145	5.4	10,746	4.1
支払利息	3,880		3,787		7,846	
その他の費用	891		1,358		2,899	
経常利益	5,698	4.0	2,951	3.1	7,662	2.9
特別利益	849	0.6	1,647	1.7	3,392	1.3
固定資産売却益	1		137		412	
固定資産受贈益	0		193		193	
子会社株式売却益	0		1,069		1,069	
投資有価証券売却益	178		122		1,490	
工事負担金受入額	326		0		0	
補助金受入額	30		0		95	
貸倒引当金戻入額	126		125		0	
その他	186		0		130	
特別損失	1,329	0.9	18,125	19.0	35,188	13.4
販売用不動産評価損	0		17,650		18,774	
固定資産売却損	68		-		289	
固定資産除却損	58		55		604	
固定資産圧縮損	343		0		93	
投資有価証券売却損	-		-		0	
投資有価証券評価損	168		275		275	
減損損失	250		0		11,197	
事業撤退損	0		0		714	
貸倒引当金繰入額	313		55		908	
特別退職給付費用	0		0		411	
為替差損	0		0		1,547	
その他	126		88		371	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	5,218	3.7	13,525	14.2	24,132	9.2
法人税、住民税及び事業税	2,059	1.5	2,597	2.7	4,552	1.7
法人税等調整額	454	0.3	5,035	5.3	7,790	3.0
少数株主利益又は少数株主損失()	206	0.1	70	0.1	840	0.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	2,498	1.8	11,158	11.7	20,053	7.6

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年3月期
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	22,289	22,230	22,230
資本剰余金増加高	53	4	58
自己株式処分差益	53	4	58
資本剰余金中間期末(期末)残高	22,343	22,235	22,289
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	31,539	8,828	8,828
利益剰余金増加高	2,548	0	0
中間純利益	2,498	0	0
土地再評価差額金取崩額	49	0	0
利益剰余金減少高	33	12,343	22,711
配当金	0	1,066	1,066
役員賞与	33	58	58
(取締役賞与)	(27)	(47)	(47)
(監査役賞与)	(6)	(10)	(10)
中間(当期)純損失	0	11,158	20,053
土地再評価差額金取崩額	0	58	1,531
利益剰余金中間(期末)残高	29,024	21,171	31,539

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	平成 16年 9月中間期	平成 15年 9月中間期	平成 16年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失	5,218	13,525	24,132
減価償却費	8,330	8,302	17,328
減損損失	250	0	11,197
連結調整勘定償却額	151	155	304
退職給付引当金の増減額	1,220	661	1,380
貸倒引当金の増減額	557	90	953
賞与引当金の増減額	2	82	185
その他引当金の増減額	-	-	4
受取利息及び受取配当金	185	239	416
支払利息	3,880	3,787	7,846
為替差損益	50	0	1,547
持分法による投資損益	141	67	95
工事負担金等受入額	326	0	0
補助金受入額	30	0	95
有形固定資産売却及び除却損益	288	204	1,458
有形固定資産等圧縮損	343	0	93
有形固定資産受贈益	0	193	193
事業撤退損	0	0	714
販売用不動産評価損	0	17,650	18,774
子会社株式売却益	0	1,069	1,069
投資有価証券売却損益	177	122	1,490
投資有価証券評価損	168	275	275
売上債権の増減額	5,474	7,922	4,369
たな卸資産の増減額	4,718	1,751	10,365
仕入債務の増減額	637	5,331	1,681
預り保証金・敷金の増減額	679	348	1,561
その他	1,919	128	788
小 計	13,456	16,429	44,894
法人税等の支払額	2,913	3,263	5,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,543	13,165	39,145
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入	3	13	17
定期預金の払戻	3	3	117
利息及び配当金の受取額	95	106	180
有形固定資産の取得による支出	3,734	5,289	11,507
有形固定資産の売却による収入	36	229	741
無形固定資産の取得による支出	317	521	756
投資有価証券の取得による支出	299	1,506	2,282
投資有価証券の売却による収入	548	402	2,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	5,129	4,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	0	1,023	1,023
差入保証金敷金の増加	81	49	116
差入保証金敷金の減少	219	152	487
その他	248	23	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,780	357	3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額	3,793	3,544	7,628
短期借入金の純増減額	2,274	5,660	19,320
長期借入による収入	0	25,100	55,046
長期借入金の返済による支出	13,268	16,082	36,026
社債の償還による支出	49	15,496	15,545
配当金の支払	3	1,065	1,071
少数株主への配当金の支払	60	21	96
その他	202	34	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,698	5,415	24,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	-	32
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	7,932	7,392	10,703
現金及び現金同等物の期首残高	23,263	12,560	12,560
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,331	19,952	23,263

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 43 社
主要な連結子会社の名称
「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1 社
会社の名称
「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
相鉄ローゼン(株)	8月31日
相栄フーズ(株)	8月31日
相鉄フードサービス(株)	7月31日
(株)相商	7月31日
相鉄ドラッグ(株)	7月31日
(株)相販	7月31日
(株)葉山ボンジュール	7月31日
アメリカン相鉄コーポレーション	6月30日
アメリカン・プロダクト・コーポレーション	6月30日

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券(投資有価証券)

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・主に売価還元法による原価法
販売用不動産・・・・・・・・・・個別法による原価法
未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

定率法及び定額法を採用しております。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約43%は定率法により、約57%は定額法により償却しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間期に対応する額を計上しております。

(ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,354百万円）については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～15年）による定額法又は定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

7. 中間利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書の利益処分項目は当中間期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割260百万円を営業費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成 16年 9月中間期				平成 15年 9月中間期				平成 16年 3月期			
1. 有形固定資産の減価償却累計額 254,033 百万円				1. 有形固定資産の減価償却累計額 246,978 百万円				1. 有形固定資産の減価償却累計額 245,954 百万円			
2. 担保資産の内訳				2. 担保資産の内訳				2. 担保資産の内訳			
(1)財団抵当に供されている資産(鉄道財団)				(1)財団抵当に供されている資産(鉄道財団)				(1)財団抵当に供されている資産(鉄道財団)			
担保資産		担保を供している債務		担保資産		担保を供している債務		担保資産		担保を供している債務	
資産の種類	金額	債務の名称	金額	資産の種類	金額	債務の名称	金額	資産の種類	金額	債務の名称	金額
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
建物及び構築物	73,466	短期借入金	4,659	建物及び構築物	76,060	短期借入金	4,675	建物及び構築物	74,755	短期借入金	4,676
機械装置及び運搬具	13,327			機械装置及び運搬具	15,765			機械装置及び運搬具	14,277		
土地	25,970	長期借入金	45,488	土地	27,602	長期借入金	50,147	土地	25,969	長期借入金	47,818
その他(有形固定資産)	748			その他(有形固定資産)	620			その他(有形固定資産)	670		
無形固定資産(借地権)	1,114			無形固定資産(借地権)	1,114			無形固定資産(借地権)	1,114		
合計	114,626	合計	50,147	合計	121,163	合計	54,823	合計	116,787	合計	52,495
(2)借入金等の担保に供されている資産				(2)借入金等の担保に供されている資産				(2)借入金等の担保に供されている資産			
担保資産		担保を供している債務		担保資産		担保を供している債務		担保資産		担保を供している債務	
資産の種類	金額	債務の名称	金額	資産の種類	金額	債務の名称	金額	資産の種類	金額	債務の名称	金額
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
有価証券	14	短期借入金	784	有価証券	52	短期借入金	1,487	有価証券	52	短期借入金	789
投資有価証券	78	その他の流動負債	113	投資有価証券	249	その他の流動負債	116	投資有価証券	95	その他の流動負債	115
建物及び構築物	29,453	長期借入金	6,838	建物及び構築物	32,266	長期借入金	7,959	建物及び構築物	30,527	長期借入金	7,271
土地	43,162			土地	49,688			土地	43,162		
機械装置	109			機械装置	2,250			機械装置	130		
無形固定資産	16			無形固定資産	39			無形固定資産	18		
投資その他の資産	130			投資その他の資産	-			投資その他の資産	75		
合計	72,965	合計	7,736	合計	84,547	合計	9,564	合計	74,062	合計	8,176
3. 偶発債務				3. 偶発債務				3. 偶発債務			
(1)金融機関からの借入金に対する保証				(1)金融機関からの借入金に対する保証				(1)金融機関からの借入金に対する保証			
会社名		保証額		会社名		保証額		会社名		保証額	
			百万円				百万円				百万円
相鉄沿線タクシー無線協同組合			15	相鉄沿線タクシー無線協同組合			18	相鉄沿線タクシー無線協同組合			17
ホームローン関係			-	ホームローン関係			-	ホームローン関係			-
合計			15	合計			19	合計			17
(2)分譲代金の前金返還に対する保証				(2)分譲代金の前金返還に対する保証				(2)分譲代金の前金返還に対する保証			
会社名		保証額		会社名		保証額		会社名		保証額	
			百万円				百万円				百万円
日本総合地所(株)			650	日本総合地所(株)			1,153	日本総合地所(株)			2,378
				(株)エルクエイト			123				
				(株)ケイエスシー			90				
合計			650	合計			1,366	合計			2,378
4. 受取手形裏書譲渡高 704 百万円				4. 受取手形裏書譲渡高 1,092 百万円				4. 受取手形裏書譲渡高 602 百万円			
5. 有形固定資産の取得価額から控除した 工事負担金等の圧縮記帳累計額 46,237 百万円				5. 有形固定資産の取得価額から控除した 工事負担金等の圧縮記帳累計額 42,980 百万円				5. 有形固定資産の取得価額から控除した 工事負担金等の圧縮記帳累計額 43,013 百万円			
6. 貸出コミットメント				6. 貸出コミットメント				6. 貸出コミットメント			
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。				当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。				当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	5,000	百万円		貸出コミットメントの総額	5,000	百万円		貸出コミットメントの総額	5,000	百万円	
借入実行残高	0	"		借入実行残高	0	"		借入実行残高	0	"	
差引額	5,000	"		差引額	5,000	"		差引額	5,000	"	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成 16年 9月中間期	平成 15年 9月中間期	平成 16年 3月期																																																																																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>11,727 百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>7,410 百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>671 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>963 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,773 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>829 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>2,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,932 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産受贈益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>169 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券売却益は株式の売却であります。</p> <p>6. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>65 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産圧縮損は代替資産として取得した資産の取得価格から直接減額した価格及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>315 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>343 百万円</td> </tr> </table>	人件費	11,727 百万円	経費	7,410 百万円	諸税	671 百万円	減価償却費	963 百万円	計	20,773 百万円	貸倒引当金	829 百万円	賞与引当金	2,940 百万円	その他の引当金	17 百万円	退職給付費用	1,932 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	建物及び構築物	169 百万円	機械装置及び運搬具	23 百万円	計	193 百万円	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	- 百万円	土地	65 百万円	その他(工具器具備品)	- 百万円	計	68 百万円	建物及び構築物	27 百万円	機械装置及び運搬具	3 百万円	その他(工具器具備品)	25 百万円	無形固定資産	1 百万円	計	58 百万円	建物及び構築物	315 百万円	機械装置及び運搬具	27 百万円	計	343 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>5,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>2,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>413 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>554 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,797 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>868 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>3,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,052 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産受贈益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>169 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券売却益は株式の売却であります。</p> <p>6. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(建設仮勘定)</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55 百万円</td> </tr> </table>	人件費	5,279 百万円	経費	2,550 百万円	諸税	413 百万円	減価償却費	554 百万円	計	8,797 百万円	貸倒引当金	868 百万円	賞与引当金	3,210 百万円	その他の引当金	17 百万円	退職給付費用	2,052 百万円	建物及び構築物	126 百万円	機械装置及び運搬具	10 百万円	計	137 百万円	建物及び構築物	169 百万円	機械装置及び運搬具	23 百万円	計	193 百万円	機械装置及び運搬具	- 百万円	建物及び構築物	37 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	その他(建設仮勘定)	15 百万円	計	55 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>17,199 百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>11,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,820 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,352 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>796 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>2,943 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,651 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>159 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>241 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>412 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産受贈益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>169 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券売却益は株式の売却であります。</p> <p>6. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>272 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>499 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(建設仮勘定)</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>55 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産圧縮損は補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93 百万円</td> </tr> </table>	人件費	17,199 百万円	経費	11,331 百万円	諸税	1,000 百万円	減価償却費	1,820 百万円	計	31,352 百万円	貸倒引当金	796 百万円	賞与引当金	2,943 百万円	その他の引当金	36 百万円	退職給付費用	4,651 百万円	建物及び構築物	159 百万円	機械装置及び運搬具	12 百万円	土地	241 百万円	計	412 百万円	建物及び構築物	169 百万円	機械装置及び運搬具	23 百万円	計	193 百万円	建物及び構築物	17 百万円	機械装置及び運搬具	- 百万円	土地	272 百万円	計	289 百万円	建物及び構築物	499 百万円	機械装置及び運搬具	22 百万円	土地	- 百万円	その他(建設仮勘定)	5 百万円	その他(工具器具備品)	55 百万円	無形固定資産	21 百万円	計	604 百万円	建物及び構築物	71 百万円	機械装置及び運搬具	15 百万円	その他(工具器具備品)	6 百万円	計	93 百万円
人件費	11,727 百万円																																																																																																																																																											
経費	7,410 百万円																																																																																																																																																											
諸税	671 百万円																																																																																																																																																											
減価償却費	963 百万円																																																																																																																																																											
計	20,773 百万円																																																																																																																																																											
貸倒引当金	829 百万円																																																																																																																																																											
賞与引当金	2,940 百万円																																																																																																																																																											
その他の引当金	17 百万円																																																																																																																																																											
退職給付費用	1,932 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	169 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	23 百万円																																																																																																																																																											
計	193 百万円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	1 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	- 百万円																																																																																																																																																											
土地	65 百万円																																																																																																																																																											
その他(工具器具備品)	- 百万円																																																																																																																																																											
計	68 百万円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	27 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	3 百万円																																																																																																																																																											
その他(工具器具備品)	25 百万円																																																																																																																																																											
無形固定資産	1 百万円																																																																																																																																																											
計	58 百万円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	315 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	27 百万円																																																																																																																																																											
計	343 百万円																																																																																																																																																											
人件費	5,279 百万円																																																																																																																																																											
経費	2,550 百万円																																																																																																																																																											
諸税	413 百万円																																																																																																																																																											
減価償却費	554 百万円																																																																																																																																																											
計	8,797 百万円																																																																																																																																																											
貸倒引当金	868 百万円																																																																																																																																																											
賞与引当金	3,210 百万円																																																																																																																																																											
その他の引当金	17 百万円																																																																																																																																																											
退職給付費用	2,052 百万円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	126 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	10 百万円																																																																																																																																																											
計	137 百万円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	169 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	23 百万円																																																																																																																																																											
計	193 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	- 百万円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	37 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																																																																																																											
その他(建設仮勘定)	15 百万円																																																																																																																																																											
計	55 百万円																																																																																																																																																											
人件費	17,199 百万円																																																																																																																																																											
経費	11,331 百万円																																																																																																																																																											
諸税	1,000 百万円																																																																																																																																																											
減価償却費	1,820 百万円																																																																																																																																																											
計	31,352 百万円																																																																																																																																																											
貸倒引当金	796 百万円																																																																																																																																																											
賞与引当金	2,943 百万円																																																																																																																																																											
その他の引当金	36 百万円																																																																																																																																																											
退職給付費用	4,651 百万円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	159 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	12 百万円																																																																																																																																																											
土地	241 百万円																																																																																																																																																											
計	412 百万円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	169 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	23 百万円																																																																																																																																																											
計	193 百万円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	17 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	- 百万円																																																																																																																																																											
土地	272 百万円																																																																																																																																																											
計	289 百万円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	499 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	22 百万円																																																																																																																																																											
土地	- 百万円																																																																																																																																																											
その他(建設仮勘定)	5 百万円																																																																																																																																																											
その他(工具器具備品)	55 百万円																																																																																																																																																											
無形固定資産	21 百万円																																																																																																																																																											
計	604 百万円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	71 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	15 百万円																																																																																																																																																											
その他(工具器具備品)	6 百万円																																																																																																																																																											
計	93 百万円																																																																																																																																																											

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成 16年 9月中間期	平成 15年 9月中間期	平成 16年 3月期																											
<p>9. 減損損失</p> <p>減損損失を認識した主な資産 横浜市西区所在の不動産賃貸ビル 藤沢市他で営業しているストア店舗</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>230 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250 百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額として使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	230 百万円	機械装置及び運搬具	6 百万円	その他	8 百万円	無形固定資産	- 百万円	リース資産	3 百万円	計	250 百万円	<p>9. 減損損失</p> <p>減損損失を認識した主な資産 横浜市泉区にて運営しているスポーツ施設 横浜市神奈川区にて運営しているスポーツ施設 アメリカ合衆国ケアンズ州ケアンズにて運営しているショッピングモール施設</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,432 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>472 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,783 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>129 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>229 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>90 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,197 百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額として使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>10. 事業撤退損は横浜地下街(株)の「飲食街パティオ」の営業廃止に伴うものです。</p>	建物及び構築物	5,432 百万円	機械装置及び運搬具	472 百万円	土地	4,783 百万円	建設仮勘定	129 百万円	その他	229 百万円	無形固定資産	90 百万円	リース資産	58 百万円	計	11,197 百万円
建物及び構築物	230 百万円																												
機械装置及び運搬具	6 百万円																												
その他	8 百万円																												
無形固定資産	- 百万円																												
リース資産	3 百万円																												
計	250 百万円																												
建物及び構築物	5,432 百万円																												
機械装置及び運搬具	472 百万円																												
土地	4,783 百万円																												
建設仮勘定	129 百万円																												
その他	229 百万円																												
無形固定資産	90 百万円																												
リース資産	58 百万円																												
計	11,197 百万円																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成 16年 9月中間期	平成 15年 9月中間期	平成 16年 3月期																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,690 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,690 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>359 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,331 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,690 百万円	計	15,690 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	359 百万円	現金及び現金同等物	15,331 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,421 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,421 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>469 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,952 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,421 百万円	計	20,421 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	469 百万円	現金及び現金同等物	19,952 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>23,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>359 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,263 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに相鉄ローゼン(株)及び横浜地下街(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに相鉄ローゼン(株)及び横浜地下街(株)株式の取得価額と相鉄ローゼン(株)及び横浜地下街(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>17,011 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>63,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>461 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>24,745 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>37,930 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>7,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>231 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>11,557 百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得前の持分</td> <td>7,126 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得による収入(純額)</td> <td>4,919 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,622 百万円	計	23,622 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	359 百万円	現金及び現金同等物	23,263 百万円	流動資産	17,011 百万円	固定資産	63,660 百万円	連結調整勘定	461 百万円	流動負債	24,745 百万円	固定負債	37,930 百万円	少数株主持分	7,130 百万円	自己株式	231 百万円	株式の取得価額	11,557 百万円	追加取得前の持分	7,126 百万円	現金及び現金同等物	9,350 百万円	差引 取得による収入(純額)	4,919 百万円
現金及び預金	15,690 百万円																																															
計	15,690 百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	359 百万円																																															
現金及び現金同等物	15,331 百万円																																															
現金及び預金	20,421 百万円																																															
計	20,421 百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	469 百万円																																															
現金及び現金同等物	19,952 百万円																																															
現金及び預金	23,622 百万円																																															
計	23,622 百万円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	359 百万円																																															
現金及び現金同等物	23,263 百万円																																															
流動資産	17,011 百万円																																															
固定資産	63,660 百万円																																															
連結調整勘定	461 百万円																																															
流動負債	24,745 百万円																																															
固定負債	37,930 百万円																																															
少数株主持分	7,130 百万円																																															
自己株式	231 百万円																																															
株式の取得価額	11,557 百万円																																															
追加取得前の持分	7,126 百万円																																															
現金及び現金同等物	9,350 百万円																																															
差引 取得による収入(純額)	4,919 百万円																																															

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

(平成16年9月中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	84	84	-
(2) 社 債	3	3	-
計	88	88	-

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,213	15,029	9,815
(2) そ の 他	54	53	1
計	5,268	15,082	9,814

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,270

(平成15年9月中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	133	134	-
(2) 社 債	5	5	-
計	138	139	-

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,714	14,580	8,866
(2) そ の 他	60	60	-
計	5,775	14,641	8,866

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,436

(平成16年3月期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社債	134 4	134 4	- -
合 計	138	139	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,097	16,810	11,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	129	100	29
合 計		5,227	16,910	11,683

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損275百万円を計上しています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額
2,580	1,490

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,435

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債 券 国債・地方債等 社債	109 3	24 1
計	113	25

デリバティブ取引関係

(平成16年9月期)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(平成15年9月期)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(平成16年3月期)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年9月中間期

(単位 百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	20,084	7,318	73,759	26,683	13,364	141,210	-	141,210
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	634	6,979	2,003	2,548	4,659	16,826	(16,826)	0
計	20,719	14,298	75,763	29,232	18,023	158,036	(16,826)	141,210
営業費	16,565	14,315	75,289	24,789	17,804	148,765	(17,380)	131,385
営業利益又は営業損失()	4,153	17	474	4,442	219	9,271	554	9,825

平成15年9月中間期

(単位 百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	20,330	11,256	21,841	28,497	13,380	95,306	-	95,306
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	657	4,057	1,298	1,344	3,936	11,294	(11,294)	0
計	20,988	15,313	23,139	29,841	17,316	106,600	(11,294)	95,306
営業費	17,730	15,676	23,108	25,106	17,412	99,035	(11,071)	87,964
営業利益又は営業損失()	3,257	363	30	4,735	95	7,564	(222)	7,341

平成16年3月期

(単位 百万円)

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	40,268	28,388	94,067	72,366	27,873	262,963	-	262,963
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,272	11,223	3,022	4,094	8,718	28,331	(28,331)	0
計	41,541	39,611	97,089	76,460	36,591	291,295	(28,331)	262,963
営業費	35,550	39,236	96,968	65,842	35,910	273,508	(27,751)	245,756
営業利益	5,990	374	121	10,618	681	17,786	(579)	17,206

(注) 1.事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2.各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 —— 鉄道、バスの営業を行っております。
- 建設業 —— 土木建設工事の設計施工請負等を行っております。
- 流通業 —— 砂利類販売業、商事業及びストア業を行っております。
- 不動産業 —— 土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。
- レジャー・サービス業 —— ビル管理・メンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

3.営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

平成16年9月中間期 —— 全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

平成15年9月中間期 —— 全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

平成16年3月期 —— 全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

平成16年9月中間期 —— 海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

平成15年9月中間期 —— 海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

平成16年3月期 —— 海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期
1株当たり純資産額 107円79銭	1株当たり純資産額 117円66銭	1株当たり純資産額 104円46銭
1株当たり中間純利益 5円86銭	1株当たり中間純利益 26円20銭	1株当たり当期純利益 47円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円57銭		
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上したため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	2,498	11,158	20,053
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,498	11,158	20,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
利益処分による役員賞与金	0	0	33
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,463	425,822	425,819
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	48	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)			
転換社債	30,529	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第6回無担保転換社債 潜在株式の数 614千株 なお、上記社債は平成15年9月30日に償還しています。 第10回無担保転換社債 潜在株式の数 30,604千株 なお、上記社債は平成15年9月30日に償還しています。 第11回無担保転換社債 潜在株式の数 30,529千株	第6回無担保転換社債 潜在株式の数 614千株 なお、上記社債は平成15年9月30日に償還しています。 第10回無担保転換社債 潜在株式の数 30,604千株 なお、上記社債は平成15年9月30日に償還しています。 第11回無担保転換社債 潜在株式の数 30,529千株

(重要な後発事象)

自己株式の取得

- 相模鉄道株式会社は、平成16年9月24日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。
- 取得した理由 商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。
 - 取得した株式の種類 相模鉄道株式会社普通株式
 - 取得した株式の総数 9,000,000株(発行済株式総数に対する割合2.11%)
 - 取得価額 353円
 - 取得日 平成16年10月5日